

長野地区社保協(社会保障推進協議会) ニュース



長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。(活動地域：長野市、上水内郡)

長野地区社保協・活動報告

長野市議会に 介護保険改善を求め請願

福祉環境委員会で不採択

長野地区社保協は長野市議会 12月例会に、「介護保険制度の改善を求める意見書提出についての請願」を提出。13日の福祉環境委員会で審議されました。残念ながら賛成は少数(共産党、改革ネット、無所属)で、不採択となってしまいました。以下、請願にあたって行った意見陳述のポイントを紹介します。

●介護保険財政 国庫負担引き上げて

現行の介護保険は、サービスの利用が増えたり、介護職の労働条件を改善したりすれば、ただちに保険料・利用料の負担増に跳ね返るといふ矛盾をかかえています。

介護保険の保険料は、徐々に引き上げられてきました。制度スタート時に、月額2,911円だった保険料基準額(全国平均)は第8期で6,014円になりました。長野市でも保険料基準額は徐々に上昇しており、5,670円です。



右肩上がりの介護保険料

第1期 2000～02年度	2,911円
第2期 2003～05年度	3,293円
第3期 2006～08年度	4,090円
第4期 2009～11年度	4,160円
第5期 2012～14年度	4,972円
第6期 2015～17年度	5,514円
第7期 2018～20年度	5,869円
第8期 2021～23年度	6,014円

長野市議会のYouTube動画です。2分30秒あたりから、請願文の朗読、意見陳述、審議を視聴できます。



利用料負担も増えています。今後の利用者負担について、利用料の2割負担・3割負担の対象者の拡大や、要介護1、2のサービス削減などが議論されていますが、利用料を増やすと利用控えが起こり、必要な時に必要なサービスを利用できなくなってしまいます。

これ以上の保険料・利用料の高騰を抑えながら、制度の充実や基盤の拡充を図り、本当に持続可能な制度とするには、国庫負担の割合を大幅に増やすことが必要です。現行の介護保険における国庫負担金は、調整交付金の5%と合わせて25%に過ぎません。介護保険財政における、国庫負担の割合を、大幅に引き上げることを求めます。

(下図 全日本民医連ホームページから)

